



The Red Stars

●編集・発行:蜂起社／東京都江東区大島1-36-6久島M303 ●200円(隔月刊)年間購読料:1部2千円(送料込)

7.18 激論会

大分岐！ウクライナ反戦

●7月18日(月・祝)／午後1時30分開場、2時開始

●神保町区民館3F(神田神保町2-40 水道橋駅より10分神保町駅より5分)

●パネリスト

林 克明 (ノンフィクション・ライター)

加藤 直樹 (ノンフィクション・ライター)

原 隆 (NO-VOX Japan)

主催 7.18 実行委員会 (呼びかけ NO-VOX Japan TEL090-1429-9485)

独裁者プーチンによるウクライナへの侵略戦争は、21世紀の世界情勢を一変させた歴史的な転換点と言える。このウクライナ戦争を巡って反戦運動が、かつてない混迷と大分岐にある今だからこそ、「歴史と現実を直視する」真摯な討論の舞台が設けられるべきではないか—私たちは、そういう立場から今激論会を呼びかけた。

間抜けな左翼の侵略擁護論

その最大の動機は、プーチンの陰謀論とも言えるプロパガンダにすっかり操られミスリードに一役買っている「間抜けな左翼」が散見されるからだ。「アメリカやNATOが、ロシアの弱体化と分割を目

論み、ロシアをウクライナへの戦争に誘い込んだ」「この戦争は、ロシア対ウクライナではなく、ロシア対NATOの戦いだ」つまり帝国主義同士の代理戦争だからどちらにも味方しない—「冷戦」時代そのままの反米(帝)を前提とした時代錯誤のこうしたシェーマは、事実上の「侵略擁護論」に他ならない。実際、NATOの「脅威」をデッチ

上げ、「自衛」のため、「住民保護」のためと称して、侵略を正当化する口実にしたプーチンの主張を追認するかのようだ。中国政府がまさにこの立場である。あるバイアス(思い込み)に強く囚われているほど、根拠に乏しい陰謀論に操られやすいのである。

プーチンの 大ロシア主義

またウクライナや東欧の1989年以降の「民主化」やロシア国内の反体制運動は、全てCIAの工作であるとする。自由を求める民衆の主体的自発的な立ち上がりを徹底して否認し愚弄するのは、それを恐れているからだ。元KGBで暗殺や陰謀に手を染めてきたプーチンらしい「作り話」だ。典型的なのが「反ロシア＝ネオナチ」というレトリックである。それが詭弁であることは、ロシアの民間軍事会社ワグネルこそナチス信奉者によって創設されたプーチンの傭兵部隊である事実が明らかにしている。こうしたプロパガンダを真に受けてしまっているから、「大ロシア復活」というプーチンの残虐で卑劣な野望、チェチェンで実証された民族浄化の暴虐を見過ごし批判することができないのである。ファシスト並の独裁者・戦争犯罪者であるプーチンがほくそ笑んでいるのが想像できる。

侵略への抵抗は 民族自決の権利

ロシアが今、ウクライナに対してやっていることは、紛れもない侵略であり、大量虐殺(ジェノサイド)であり、破壊、戦争犯罪ではないのか。NATOを批判するばかりで、何故この残虐行為を黙認するのか。ロシアによる侵略によって、自由と尊厳、命を奪われ虐げられているウクライナの現実を目の当たりにして、あなたは心が痛まないか。怒りが湧かないか。それで反戦を訴えられるのか。これは、もはや人間性の問題であろう。侵略者に対して自衛のために武器を手に抵抗することは(国際法上も認められた)権利である。この当然の権利を放棄して「降伏しろ」などとどうして言えるのか。ロシア軍による占領下での殺戮、強制連行、略奪、レイブ—こうした戦争犯罪を黙つて見ていられるのか。断罪できないのは何故か。ロシアによって植民地的隸属を強いられ自決権を奪われて、「小ロシア」として併合されたウクライナの歴史をなぜ無視するのか。侵略に抵抗して戦う以外にウクライナにどんな選択肢があったのか。抵抗をやめればウクライナはロシアに併合され存在しなくなる。国連や国際社会が、ロシアのこの暴挙を止められたのか。むしろプーチンの大ロシア主義の野望を增長させてきた責任が日本を含めた主要7カ国にあるのではないか。侵略を止められるのは、暴力か非暴力かを問わず、抵抗することによってしかない。自由と尊厳は戦わないで得られない。そのためウクライナの人々が、どれだけ辛く苦しい選択を余儀なく

されているか想像してみよう。

自由と尊厳 のための抵抗

自由と尊厳、生存のために侵略者と戦うウクライナへの連帯と支持が世界中で広がっている。当たり前だ。この世界の潮流から取り残されてしまっているのが時代遅れの左翼とりわけネオスターリニストだ。だから反戦運動は今や「大分岐」に直面しているのである。自由や尊厳、民族自決の権利を奪う侵略者に対して抵抗するウクライナの人々を「NATOの手先」「ネオナチ」と貶めたり、侵略者と一緒に抵抗する者を同列に扱う主張は、ロシアの侵略を正当化・擁護するに等しいと言わざるをえない。ウクライナの抵抗を担っているのは、大統領や軍人だけではない。民衆一人ひとりの意志がなければ、簡単に崩壊する。ウクライナから自由と自己決定権を奪ういわれは、ロシアにもNATOにもない。「NATOが戦争の元凶」論や「帝国主義の代理戦争」論、「侵略にも抵抗にも反対」論等、「反戦」を装ったいかなるタワ言も、滑稽であり、人間性が疑われる。欺瞞と偽善で固められた「反戦」では共感を得られない—ということが、共通認識になるような議論を始めるべきではないかと私たちは考える。「ウクライナの自由」は、私たちの自由でもあるからだ。侵略者ロシア軍は直ちにウクライナから出ていけ！自由と尊厳のために侵略に抵抗するウクライナに栄光あれ！(文責・原 隆)

自由と尊厳のため 大ロシア主義—植民地主義 の侵略・再併合に抵抗する

UKRAINE

捏造した侵略の口実 NATO脅威論

ロシアによるウクライナへの侵略は、2月24日に始まったわけではない。実際はロシアがウクライナ南部クリミア半島を一方的に併合した2014年から8年以上続いている。これに対してNATOやEU諸国、日本はどうしたか。曖昧な態度でクリミア併合を事実上容認した。プーチンは欧米(西側)の「制裁」は口先だけでNATOの介入はないと確信した。その結果、プーチンの「大ロシア主義」を増長させ、ウクライナの再併合を意図した侵略拡大を招く要因となったことは間違いない。実際、ドイツはメルケル政権時、プーチンに配慮してウクライナのNATO加盟に拒否権を発動した過去がある。今もロシアにエネルギー源を依存、ウクライナへの武器供与にも慎重だ。フランスのマクロンは5年前にプーチンを招いてベルサイユ宮殿で歓待した。米のオバマ政権は介入せず傍観。トランプ政権は米国第一主義を掲げ国際協調体制からも降りた。日本はと言えば、安倍政権時にプーチンと27回も会談を重

ね媚びを売って蜜月ぶりを際立たせた。NATO自体、今回のウクライナ戦争以前には、ロシアを「戦略的パートナー」と位置付け(2010年)、「脅威」とは見なしていないかった。ロシアによる今回のウクライナ全面侵略は、この流れの延長線上にある。NATOはロシアの侵略を抑止するどころか拡大させた責任を負っている。プーチンが主張する「NATOの脅威」は存在せず作り話にすぎない。侵略を正当化するための口実として捏造されたものだ。国境を接するバルト3国がNATOに加盟したのは2004年。20年近くプーチンは何をやっていたのか。ロシアのプロパガンダに踊らされた左翼は間抜けと言う他ない。

ウクライナが米英ロと結んだ「ブダペスト覚書」は、ロシアの侵略によって完全に紙切れになった。こんなペテンを許した米英等のNATOも「共犯」だ。「1994年、ウクライナはロシア、米国、英国が自国の安全を保証するという見返りに、旧ソ連時代から保有していた核兵器を放棄した。だが2014年、ロシアはクリミアを併合し、ウクライナ東部のドンバス地方で親ロ

シアの分離独立派を支援することで、この約束をいとも簡単に破った。米英もほとんど傍観し、約束をほごにした」(6.4付英エコノミスト誌)。ロシアのみならず米英の口約束に騙されたウクライナは「もっと怒ってよい」。

まさか21世紀の現代で、民族自決と独立が侵略に躊躇されるとは。いま私たちが目撃している現実は、大ロシア主義によるウクライナの再併合を意図した侵略であり、それに対して自由と尊厳をかけて民族自決と脱植民地のために戦うウクライナの抵抗である。このウクライナ戦争は世界中に影響を及ぼし、私たちも思想的政治的経済的にその影響を免れ得ない。ところが残念なことにウクライナの民族自決権を認めない暴論が散見される。「どっちもどっち」と侵略者とそれに抵抗する侵略被害者を同列に扱うのは間違いだ。ロシアの侵略を大目に見て間接的に擁護してしまう。その根本にあるのは、植民地的隸属を強いられてきたウクライナの歴史を無視し、侵略への抵抗をあざけり貶めるような偏見に満ちたウクライナ認識であり、大ロシア主義に親和的な姿勢だ。

大ロシア主義による侵略・再併合

ロシアのウクライナ侵略の根本動機は、「大ロシア（支配圏）の復活」という野望に取りつかれた独裁者プーチンの「大ロシア主義」という歪んだ国家観、時代錯誤のナショナリズムにある。それを見誤ってはならない。「NATOの脅威」なるものは、侵略を正当化し世界を欺くための口実であり作り話にすぎない。ジャーナリストの林克明氏は著書『プーチン政権の闇』（高文研、22年5月）で、「チェchen戦争（1994年12月～2009年9月）から今回のウクライナ侵略までは一本の太い線でつながっており、ロシアの暴走の起点はチェchen戦争にあると言って過言ではない。……今回の侵略の根本には、専制主義と大ロシア主義がある」と明確に指摘している。

加藤有子氏は現代思想6月臨時増刊号『ウクライナから問う』でロシアによるウクライナ侵略の植民地主義的性質について述べている。「イェール大学教授の歴史家ティモシー・スナイダーは、……侵略の背後にあるプーチンの思想の植民地主義的性格を繰り返し指摘している。〈略〉侵略の動機が、……NATO拡大の脅威に対する自衛という名のウクライナの非軍事化でも『非ナチ化』でもなく、ベラルーシとウクライナを含めた大ロシアの復活という、時代錯誤このうえない帝国主義的意図であったことを白日のもとにさらした。

〈略〉プーチンの論文『ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性』は……現代ウクライナはソ連時代の人工的産物であると断じ、……いわば、ウクライナという国家も人も言語も文化も存在しないものとして否定し、歴史から抹消するプロジェクトである。この観点から事態をとらえて初めて、ウクライナのひとびとの怒りと恐怖を彼らの視点から捉えることが可能になる。普通のウクライナ市民がなぜ抵抗し続けるのか、抵抗するしかないのかが見えてくる。〈略〉主権国家としての確固たる歴史をもつウクライナ（およびベラルーシ）に差異と独自性を認めず、自分たちと同じものである、ゆえに自分たちに統合されるべきとするプーチンの思想の特異性が際立つ。

また同書で村田優樹氏は、「ツアーリ政府による長年の『同化』政策で『ロシア化』『脱民族化』されていく中、「伊波普猷が日琉同祖論を展開したように、少なくないウクライナ出身の人々が、郷土愛を保ちながら『一体説』を主張していた」と指摘。だが「内戦期を経てウクライナを支配下においたソヴィエト政権は、かつてのロシア・ナショナリストの『一体説』をショービニズム（編集部注：偏狭な愛国主義、排外主義）として退け、ウクライナ人を独自の民族であると認め……『独立説』が公式に採用された」と述べている。

プーチンが「ロシア人とウクライナ人の一体性」、つまり「同一民族」であることを強調するのは、ウクライナの独自の民族的存在やア

イデンティティー、民族自決権を否定し、侵略を正当化する政治的意図があるからだ。そのバックボーンとなっているのが「大ロシア主義」に他ならない。「大ロシア主義」とは、ウクライナは「大ロシアの一部である小ロシア」にすぎず、主権そのものを認めないと、という帝国主義的植民地主義の歪んだ国家観である。「侵略の根源にはウクライナを『小ロシア』として併合した18世紀のエカテリーナ2世期のロシア帝国の版図こそ本来の姿とする妄想的な信念がある」（5.24東京新聞）。プーチンは、「大ロシア主義」の歪んだ国家観と「ウクライナは国ですらない」と民族自決権を認めない偏見に満ちた認識—植民地主義を隠そうともしないのである。プーチンは侵略開始の演説で「ロシアの歴史的な領土が『反ロシア』になることは許されない」と自ら「大ロシア主義」に基づいた侵略の意図を吐露した。

こうしたウクライナ人とロシア人を「一つの民族」と見なすプーチンの考えを否定するウクライナ人は91%（22年4月）とされる。自分をウクライナ人と考える人も98%。プーチンの思惑とは裏腹にロシアの侵略がウクライナ人としてのアイデンティティーを高めたことが分かる。中井和夫東京大名誉教授は「受難の記憶が国民の意識に与える影響は甚大です。ロシアには皮肉な話ですが、ウクライナの国民統合は今、史上例がないほど強まっています」（4.15琉球新報）と述べている。

ロシアの侵略を擁護する頑迷な左翼

ロシアによるウクライナ侵略の蛮行によって、ウクライナの人々の自由と尊厳、生存そのものが奪われ続けている。罪もない一般市民の無差別な虐殺（ジェノサイド）など、ロシア軍の戦争犯罪の犠牲となった多くの住民の遺体が発見されたプチャは、ベトナム戦争時の米軍によるソンミ虐殺事件を想起させた。プーチンがこの戦争犯の責任から免れる余地はまったくない。今後、歴史に記憶されることになろう。

プーチンの戦争—ウクライナ侵略は、ポスト「冷戦」期どころか21世紀の世界の情勢を一変させた。ところが頑迷な左翼、とりわけネオ・スターリニストにその情勢認識はない。それどころか「冷戦」時代の東西対立のシェーマによって、諸悪の根源と見なす米国主導の世界秩序に対立するロシアの侵略を事実上擁護する始末だ。「敵（米帝）の敵は味方」という価値観に囚われているから、「敵の敵」、反米であれば、どんなに非民主的な独裁国家（ロシア、中国、北朝鮮）であっても擁護するという短絡的で頑迷な思考に凝り固まっているためか。NATOがいかに悪逆無道であっても、またウクライナのゼレンスキ一政権が親米・親イスラエルだからといって、プーチンの侵略と戦争犯罪を正当化する理由にはならないのである。

ウクライナ戦争は、プーチンの

「大ロシア主義」によるウクライナ侵略・再併合という意図や、こうしたロシアによって植民地的隸属を強いられてきた歴史を持つウクライナの人々が今まで侵略にさらされ自由と尊厳をかけて抵抗し続けている理由を、頑迷な左翼が全く理解していないことをさらけ出したと言える。ロシアがいかに強大な軍事力を行使しようとも、ウクライナの人々の抵抗心、独立心を挫くことなどできない。反戦運動の真価がまさに試されている。ウクライナ侵攻を決断したプーチンを「天才」と称賛したトランプのような愚か者だけかと思っていたら「侵略擁護論」が左派系の知識人の中にも散見されることに驚きかつ怒りを覚えた。彼らはこの戦争の本質を理解せず、憂慮するだけで、いまだにロシアの蛮行である戦争犯罪を批判することもできず黙認している。

ロシアは紛れもない戦争犯罪であるプチャなどの住民虐殺を、ウクライナや西側諸国による「演出」だと強弁している。こうしたロシアの嘘と誇張によるプロパガンダに踊らされ、事実上ロシアの侵略を擁護しウクライナの抵抗を貶めているのが頑迷な左翼、とりわけネオ・スターリニストである。

その典型が世界の32の共産党・労働者党（大半がネオ・スターリニスト）が発した「緊急共同声明」（22年2.25）だ（『世界』4月臨時増刊）。ウクライナ戦争はNATO諸国とロシアという二つの帝国主義勢力の間の「帝国主義戦争」だという見解を示している。一言もロシアの侵

略に対する批判はない。時代錯誤の「帝国主義戦争反対論」と言える。

同じ類が、「もともと米帝がたくさんいた戦争」、「NATO加盟をちらつかせてロシアを刺激したことがこの戦争の原因」であり「戦争の元凶は米帝やNATO」とする見方である。これは「NATOによってロシアが脅かされた」と称して侵略の原因をNATOに責任転嫁することで侵略を正当化したプーチンのプロパガンダ（作り話）を追認している。中国政府の立場と同じだ。スラヴォイ・ジジェクは「ドイツ経済を壊滅に追いやったヴェルサイユ条約に責任があるとして、ヒトラーを正当化するに等しい」と断じる。「欧米列強に包囲されたため」自衛のためにやむにやまれず侵攻したと、侵略を正当化した日米開戦時の日本帝国主義の虚言とどこが違うのか。絵に描いたような侵略正当化の常とう句ではないか。ウクライナの民族自決権を認めず「属国扱いする世界觀は、帝国主義やソ連の再来を思わせる時代錯誤だ」（6.7朝日）。「NATOの脅威」や「非ナチ化」が侵略を正当化するための口実にすぎないことは明らかである。

帝政ロシアの下で植民地的隸属を強いられてきたウクライナの歴史とその根底にある「帝国主義と植民地問題」を蔑ろにする思想が、今まで侵略にさらされ自由と尊厳をかけて抵抗するウクライナの主体・存在そのものを認めず、「NATO対ロシアの帝国主義間戦争」だとする時代錯誤の見方を可能にしている。

同様に「一部には、米国や北大西洋条約機構（NATO）の思惑が、ロシアを侵略に駆り立てたとの言説もある。だが、国際政治上の駆け引きやパワーゲームと、現在のロシアの暴虐を同じレベルで語ること自体が誤りだ。一方的に丸腰の市民を虐殺する行為を正当化できるものではない」（5.19 日経「大機小機」）という見方や「米国とロシアの代理戦争」にウクライナを提供しているとしてゼレンスキーポークを批判する見方は、「国際政治を大国同士のゲームのように読み解き、中小国やその国民の主体的判断や行動を軽んじる見方ではないか」

（6.29 毎日、真野森作）一との指摘は的を射ている。

ウクライナ戦争に関するこうした「帝国主義間戦争」あるいは「代理戦争」、「NATO が戦争の元凶」の見方、「侵略にも抵抗にも反対」等いわば「どっちもどっち」論の類は、ロシアの蛮行といえる侵略・戦争犯罪を大目に見る、不間に付すという点で共通している。つまり間接的な「侵略擁護」の立場をさらけ出している。独裁者プーチンには驚くほど優しく、侵略されているウクライナには驚くほど冷淡で、なおかつたくさんの嘘を口にしてその抵抗を貶めている。帝政ロシアー旧ソ連によって併合され隸属を強いられてきたウクライナの苦難の歴史、そして今ロシアの侵略によって戦禍に苦しみ恐怖にさいなまれながら降伏を拒み抵抗している現実—こうしたウクライナの「歴史と現実」を一顧だにせず無視して「戦争反対」を口にできるの

か。偽善ではないか。いい加減にしろと言いたい。彼らはウクライナの人々がどれほど隸属を拒み自由と尊厳に価値を置いているかを理解できない。後世の歴史の審判にたえられまい。

百歩譲ってたとえ侵略反対でなくともロシア軍によるブチャ等での残忍な戦争犯罪を非難もせず平然となぜ擁護できるのか。いくつもの国際的人権団体が戦争犯罪であると認定し断罪しているにもかかわらずである。またウクライナの抵抗をたとえ支持せずとも、非暴力を唱えたり、武器供与に反対だとしても、ウクライナの抵抗を「暴力の応酬」と貶めあざけるようなことをどうして言えるのか。これは自由と尊厳のために、幾多の犠牲を払いながら抑圧者に抵抗する香港やミャンマー、パレスチナに対しても共通して「間われている」ことではないか。

自由と尊厳のための 抵抗を貶めるな

東南アジアの国々（ベトナム、インドネシア、ミャンマー）にとってロシアは、米国を抜いて最大の兵器供給国となっている。今回ロシア非難に同調すれば兵器供給を止めると脅されていた。ロシアは兵器輸出先である中東やアフリカ諸国、インドにも似たような脅しをかけていたとみられる。しかし国軍がクーデターによって権力を握り自由が奪われたミャンマーでは、「ウクライナに栄光を」「ロシアは戦争をやめろ」「我々も自由を勝ち

取るまで戦う」と、ウクライナへの連帯を表明する投稿が SNS で広がったという。「背景にはロシアとミャンマー国軍の密接な関係がある。昨年 2 月のクーデター後もロシアは、国際社会で孤立するミャンマー国軍を支援してきた。国軍報道官はウクライナ侵攻について、『ロシアを支持する』と公言している。そのため多くのミャンマー市民は、ミャンマー国軍とロシアが重なって見え、ウクライナ市民を自分たちに置き換えて考えている」（3.23 朝日）。ミャンマー民衆に学べ。ロシアから原油・天然ガス等の輸入を続けることは、侵略の戦費調達を助け戦争資金を供与することに等しい。ウクライナの人々を犠牲にして金儲けすることだ。日本もサハリンの開発利権を手放そうとせず口先の「侵略反対」だ。

自らの自由と尊厳のため、民族自決と独立のために、ウクライナの人々がどれだけの犠牲を払って侵略に抵抗しているのか。それを理解できない人は、民主主義も民族自決権も理解できないであろう。自由を奪われた「占領下の平和」（イスラエル占領下のパレスチナを見よ！）を押しつけ抵抗権＝自衛の戦いを否定するような者に「反戦」を語る資格は断じてない。ウクライナには民族自決のためにロシアの侵略に抵抗する権利がある。民族自決権を奪う侵略・占領・併合・植民地化に抵抗する権利を認め支持することが、反帝国主義の立場であり、私たちの国際主義的な責務である。

ウクライナの 民族自決権認めぬ スターリンとブーチン

ロシアの侵略を事実上擁護する者は、「大ロシアの一部」として併合され植民地的隸属を強いられてきたウクライナから自由と尊厳—民族自決権が奪われることを容認し、ブーチンの戦争犯罪に背を向けています。強権的で好戦的な戦争犯罪者であるブーチンの「大ロシア主義」によるウクライナ侵略・再併合に反対する—という視点は、見事なまでに抜け落ちている。それが頑迷で明らかに思想的に退化した左翼やマルクス主義者を装ったネオ・スターリニスト、ロシアに同調する中国共産党のウクライナ戦争に対する姿勢である。

「大ロシア主義」に取りつかれたブーチンが、スターリンを称賛する一方、逆にウクライナの独立を認めたレーニンを憎悪し貶めたことによって、皮肉にもレーニンが再評価されるに至っている。かつてレーニンは、ロシア革命とウクライナ問題を巡って、ウクライナのロシアからの分離・独立の自由—民族自決権を承認し、ロシアによる併合に反対して闘うという立場を明確に示していた。

「平和の問題」(1915年、レーニン全集21巻)でレーニンは、侵略を正当化するか、もしくはそれを大目に見る者は、実際には帝国主義者、民族主義者であると断じ「ロシア人がポーランド、フィンランド、ウクライナ、その他の分離権を…承認せず主張しないとすれば、

これはまさに彼らが実際には帝国主義者であつて社会主義者でない」と批判。「民族自決とは、完全な民族解放と完全な独立をめざし、領土併合に反対して闘争することと同じである」(1916年、レーニン全集23巻)と明確に述べた。

「社会主義革命と民族自決権」(1916年、全集22巻)という論考ではこのように論じた。

「社会主義者は次のことを大衆に説明しなければならないであろう。すなわち、植民地とアイルランドの分離の自由を要求しないようなイギリスの社会主義者、……フィンランド、ポーランド、ウクライナ、その他等々の分離の自由を要求しないようなロシアの社会主義者、—そういう社会主義者は、排外主義者として、また帝国主義的君主制と帝国主義的ブルジョアジーの血と汚泥にまみれた従僕として、ふるまっているのだ、と。」

レーニンは「ウクライナ」(1917年6月、全集25巻)という10月革命直前の論考で、ウクライナのロシアからの分離・独立の自由—民族自決権を認めないブルジョア民族主義に陥った「大ロシアのマルクス主義者」に対して以下のように論難を加えたのである。

「ロシアから自由に分離するウクライナの権利を否定することはできない。……ほかならぬこの権利を無条件に承認することだけが、言語の点でも、居住地域の点でも、性格の点でも、歴史の点でも、きわめて身近なこれら両民族がたがいに疎遠になる

ようにするために、あらゆることをやってのけた、のろうべきツアーリズムの過去と、実際に、きれいさっぱり、最後的に手を切ることを可能にするのである。のろうべきツアーリズムは、大ロシア人をウクライナ人の絞刑吏にし、ウクライナの子弟に母語を語り母語で学ぶことさえ禁止した人々に対する憎悪を、あらゆる方法でウクライナ人の心のうちに、育んだのである。真に革命的であり、眞の民主主義派であることを願うなら、ロシアの革命的民主主義派は、この過去と手を切り、ウクライナの労働者・農民の兄弟のような信頼を自分に、ロシアの労働者・農民に取り戻さなければならぬ。自由な分離の権利を含むウクライナの権利を完全に承認することなしには、それを取り戻すことはできない。」

レーニンは、プロレタリアの連帯(階級的融合)とロシア革命のために、植民地的隸属・抑圧を強いられてきたウクライナ等のロシアからの分離・独立の自由—民族自決権を認め、「大ロシア主義」による併合に徹底して反対することが肝要であると訴えた。ところが、それから1世紀を経た今日、レーニンの民族自決権論を葬り去ってウクライナやバルト3国をソ連に再併合したスターリンとスターリン主義を称賛するブーチンは、かつてのツアーリズムと「大ロシア主義」の歪んだ国家観に基づきウクライナを「小ロシア」として再び併合するために侵略している。

反戦の大分岐

ウクライナの民主主義には確かに欠陥が山ほどある。しかし自由を抑圧し、反戦の声や反体制派を抹殺したりするロシアよりもはるかにました。街頭や広場を埋めつくす草の根からの反乱で政権を転覆させたことのない国（日本）とは雲泥の差があると思わないか。プーチンはこの20年間で独裁色を強めるに従ってウクライナや東欧各国での自由を求める民主化や民衆蜂起に対して（米CIAを黒幕とする陰謀論で）、民主主義そのものを敵視するようになった。独裁者の暴走を許すとどうなるか。プーチンの戦争は、それを世界に示した。

東京新聞論説委員の熊倉逸男氏は「ロシアの振る舞いには、ナチスを思わせるものがいくつもある。クリミア併合はナチスによるチェコ併合、今回の侵攻は1939年のポーランド侵攻の再現のようだ。ロシア軍の仕業とされる民間人虐殺、強制収容所設置もナチスの専売特許だった」（5.26 東京）と指摘。

いま侵略に抵抗するウクライナを支持しているのは、草の根から反戦を訴える世界中の民衆、そして大ロシア主義を増長させ、今やマッチポンプのペテン師を演じている欧米の「帝国主義者」である。反対にロシアの侵略を擁護しているのが「社会主義者」を標榜し、実際には「帝国主義の従僕としてふるまっている」中国共産党やネオ・スターリニストそして仏のルパン

や米のトランプ支持の極右であるといった、まったく倒錯した状況にあると言える。

1世紀前、レーニンはウクライナやグルジア等の分離・独立の自由一民族自決権を認め再併合に反対して、スターリンらと対立、その「大ロシア主義」的偏向を厳しく批判した。ところが今日、スターリンを称賛するプーチンの「大ロシア主義」を不間に付すばかりか、侵略に抵抗するウクライナを貶めている者がいる。こうした欺瞞と偽善に対して、スターリンによってミイラにされてしまったレーニンの憤りはいかばかりであろうか。お前たちスターリンの亡靈の物差しは歪んでいる、恥を知れとさぞや怒り心頭であろう。

大勢の罪のない人々を虐殺し戦争犯罪を続けている侵略者は誰だ！NATOか？違う、ロシアだ！自由と尊厳のために侵略に抵抗しているのは誰か！NATOか？否、ウクライナだ！侵略に抵抗せずに、植民地的隸属や占領から、どうしたら解放されるのか。戦禍が拡大する中、恐怖にさいなまれながらも、想像を絶する犠牲を強いられながらも、何故ウクライナの人々は降伏しないのか。たとえ占領されても自由のため生存のために決して抵抗をやめない人々が何故あんなにも大勢いるのか。抵抗をやめればウクライナはロシアに占領され併合され自由を奪われて存在しなくなる。侵略戦争を止める、終わらせるには、侵略者ロシアを敗北させること、ウクライナの抵抗を支持する以外にない。

「この戦争は犯罪行為」「ロシア人であることに苦痛を覚える」とロシア人作家ミハイル・シーシキン氏は朝日に寄稿（7.5）。「ウクライナ人は降伏しなかった。ロシアの戦車を花で迎えることはなかった。ウクライナ人が守っているのは、自らの自由と人間としての尊厳だけではない。今や全人類の自由と尊厳を守っているのだ。……ウクライナ人は自由であり、何のために戦っているか知っている。一方、ロシア兵はかの地で何のために戦っているのか？……プーチンに勝ち目はない」と語る。

ロシア軍の残忍な戦争犯罪に対して怒りを覚え、戦禍に苦しむウクライナの人々の痛みを、他人事ではないと感じ取ること。反戦運動にとって今、政治的分析以上に問われているのは、理不尽なこと人道上許せない不公正なことに対して憤るという普遍的な「人間性」ではないだろうか。それがロシアの侵略や戦争犯罪を擁護さえする頑迷な左派系知識人や活動家はあるのだろうか、という疑惑を抱かざるをえない。そもそも戦禍に苦しむ人々に対する「エンパシー」（他者の感情や経験などを理解する能力）や想像力に欠けていることが、あの惨状を目の当たりにしても心が痛まない、嘲笑さえするというおぞましい頑迷さにつながっているのではないか。

ウクライナ反戦を巡る頑迷な左翼との相違・分歧点を鮮明にし、自由と尊厳のために侵略に抵抗するウクライナを支持することが今こそ求められている。